

東京経済大学報

2017年度 第50巻 第1号



大倉喜八郎 進一層館

Forward Hall

東京都選定歴史的建造物に選定

創立120周年に向けて

理事長

後藤 鏡四郎

東京経済大学は、2020年に創立120周年を迎えます。18歳人口の減少や大学入試制度の改革等大学を取り巻く環境の厳しさが増す中、教育・研究の一層の充実と、そのために必要となる施設の整備を計画し、本学のさらなる発展の基礎を築きたいと考えています。

本学は建学以来、困難に出会ってもひるまずに、なお一層前に進む「進一層」と「責任と信用」という精神を大切にしており、チャレンジ精神の涵養と自らに責任を持ち社会から信用される人材の育成に努めてきました。2007年度にスタートした「TKUチャレンジシステム」は、社会人としての基礎力を養う「ベーシックプログラム」、充実した専門科目で知識を得る「学部・学科教育」、公認会計士や税理士などの高度な資格や国際社会に通用する語学力を習得する「アドバンスプログラム」の三層構造で、社会で活躍するために必要な力を育成しています。その結果本学は、「チャレンジする大学」「面倒見の良い大学」「就職に強い大学」として独自の地位を築いてきました。

2020年に向けて教学ビジョン「東経大チャレンジ2020」に基づく改革を進め「エデュケーション・クオリティ＝自ら学ぶ、ゼミする東経大」「キャリア・クオリティ＝安心の就職力」「サポート・クオリティ＝自立を促す、多様な支援」「キャンパス・クオリティ＝環境との共生、地域社会との連携」という4つのクオリティをメインコンセプトに、さらに魅力的な大学づくりに努めていきます。

また、教育研究活動を支える施設・設備のさらなる充実を目指し、国分寺キャンパス第二期整備事業として2018年から2019年にかけて建設計画を確定し2020年以降、順次着工することを予定しています。学生のサークル活動スペースと学生食堂を併設した「新葵陵会館（仮称）」、現在の4号館の場所には教育と研究の活動拠点となる「新教育研究棟（仮称）」、第一研究センターは「新研究棟（仮称）」として生まれ変わる予定です。建設にあた



っては、コンセプトの一つであるキャンパス・クオリティを意識し、自然との共生の重要性を意識して行います。あわせて「東京の名湧水57選」に選定されている新次郎池周辺の整備、防災井戸の掘削も行う予定でいます。

創立120周年記念事業では、教育研究の充実や施設・設備の整備のほか、さまざまな記念事業を計画しています。箱根駅伝出場を目指す学生の支援、学生たちの成長の記録を映像として残す「学生たちのはじめて物語」の制作、大倉喜八郎、東京経済大学、教職員、卒業生、在学生による日本初の試みなどをまとめた『はじめて物語』の刊行、「国際学生セミナー・国際ワークショップ」の開催、「地域と環境の再生と発展－多摩・東京・世界－」をテーマにした特別授業・シンポジウム・記念出版を予定し、本格的正史である『東京経済大学120年史』の編纂にも取り組みます。2020年10月には、本学発祥の地に隣接するホテルオークラ東京での式典も計画しており、記念事業の企画については今後も拡充していくことを検討しています。この記念事業は総事業費90億円を予定しており、内20億円を寄付金として募集しています。皆さまにおかれましてもご理解、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

これからも改革を進め、さらに社会から高く評価される「東経大ブランド」を確立すべく、進一層の気概を持ち「2020年」に向けてチャレンジを続けてまいります。

キャリアデザインプログラムが 開設されました

北山 聡

キャリアデザインプログラム運営委員会 委員長
コミュニケーション学部准教授

2017年4月にキャリアデザインプログラム

が開設され、定員である50名の学生が入学いたしました。現在、新入生は、キャリア教育の科目としては、「キャリアデザイン・ワークショップ」を受講しています。この授業では、自らのキャリアについて考えるための基礎理論を学ぶとともに、グループワークを通じた学びを始めています。

「キャリアデザイン・ワークショップ」は、キャリアデザインプログラムの教育の柱である4年間を通じたキャリア教育の最初の科目です。「キャリアデザイン・ワークショップ」(I~Ⅷ)は4年間をかけて段階的なキャリア教育を、少人数のワークショップ型授業で進めていきます。

ワークショップではコミュニケーション能力を発揮し、積極的にグループワークに関わろうとする学生が多いように感じられます。高校までの活動、特に部活でのリーダーシップの経験や、生徒会役員の経験を活かしたいと考えている学生に加えて、今まではどちらかというと人間関係構築に消極的であった学生が、大学入学を機に自分を変えたいという思いをもって積極的になることがみられ、学生の成長を期待できると担当の教員一同

とても頼もしく感じています。

入試における志願者募集状況は、倍率としては4学部と遜色のない志願者数を集めることができました。具体的にはAO入試(1期2期計)では2・7倍、一般入試(前期後期計)では6・7倍、センター利用入試(前期後期計)では5・6倍、出願者数合計は593名でした。新しい枠組みでの学生募集は、特に初年度において周知という点での不利があることを考えると、好調な滑り出しができたものと考えております。

AO入試で選考方法としてグループディスカッションを導入するなどの新しい試みを行った入試面においても、さらには本プログラムでの新しいキャリア教育を広報していく点でも、カリキュラムの立案・実施においても、開設に向けてご協力いただいた多くの方々に、この場を借りて心より御礼申し上げます。

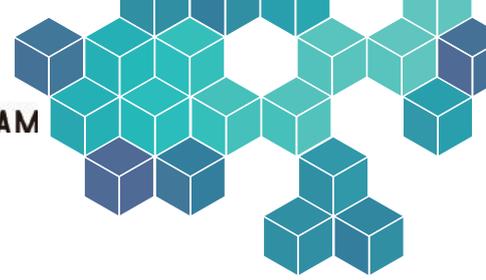
ここでキャリアデザインプログラムのカリキュラムの概略を説明しておきます。カリキュラムには大別して3つの特徴があります。

まず1つの特徴は4年間を通じたキャリア教

育です。少人数でのワークショップ型授業で、さまざまな課題を解決するPBL (Project-Based Learning)を通じて、段階的なキャリア教育を行っていきます。ワークショップでは様々な活動を学生が実際にを行うことで学習を進めていきます。

またインターンシップなどの就業体験に向けて段階的な教育を行うことを計画しています。まず1年次には希望者から選抜し「ジョブシャドウイング」と呼ぶ職場体験を実施します。これは実際に生き生きと仕事をしている社会人の仕事を観察するという体験学習です。2年次には「キャリアデザイン・ワークショップ」において「キャリアインタビュー」として学生がOBを訪問し、なぜその職業を選んだのかや仕事のやりがいと大変さといった働く生の声をインタビューする活動を実施します。これらの職場を知る活動を経験したのちにインターンシップに参加することを推奨し、インターンシップをよりよい学びの機会とすることを目指しています。

2つの特徴は入学時には学部を決めずに、1年間社会科学の基礎を学び、2年次から学部を選択するということです。本学の4学部の入門科目



を、各学部に入學した1年生とともに学びます。各学部の入門科目は、経済学部は「社会経済学入門」、経営学部は「会社入門」と「流通マーケティング入門」、コミュニケーション学部は「コミュニケーション学入門」と「社会調査入門」、現代法学部は「リーガルリテラシー入門」となっています。

学部の入門科目を学ぶことは、2年次からの学部選択のためだけでなく、社会人として基礎的な素養となる社会科学の基礎知識を身につけることとなります。加えて、これらの入門科目は学部横断履修のための基礎教育ともなっています。

3つ目の特徴は、学部横断履修科目という専門分野を横断した学びが可能だということです。これらの科目は「クラスター」と呼ぶ共通カテゴリにまとめられています。「金融」「広告」「環境」「福

社」「情報」「グローバルビジネス」と6つを想定し、2年次から履修可能となります。

学部横断履修科目の魅力は、幅広い分野を学ぶことに加え、興味関心の分野を深めることが可能であることです。単に多種多様な講義から脈絡なくつまみぐいするのではなく、関係性のある科目を体系的に履修できる仕組みがクラスターといえます。

キャリアデザインプログラムの入学者に対するアンケートでは、プログラムへの志願動機として、社会科学の分野を広く学べることを重視したと回答した入学者は、80%にのぼります。

また学部横断型で学習することへの関心は社会的にも高まっております。『蛭雪時代』2017年6月号においては各大学で実施されている学部横断型の教育プログラムを紹介する特集が組まれ、その中で2ページにわたって本学のキャリアデザインプログラムが特別企画ページとして紹介されました。また複数の他大学よりプログラムの取り組みについての問い合わせがきています。

次に正課外での取り組みをご紹介します。キャリアデザインプログラムの学生を対象として、未来の働き方を考えるプロジェクトを実施します。これはインターネット検索のGoogle社と本学が共同して進めるプログラムで、働きやすい社会をどうつくるかを大学生の発想で考えてみるというものです。

Google社から講師を迎えたセミナーや、学生のアイデア、発想力を強化するワークショップを実施します。これらには各学部の2年次以上の学

生有志にも参加を呼びかけ、正課外の枠組みではありませんが、1期生しかいないキャリアデザインプログラム生が各学部の上級生とともに学ぶ機会を作りたいと考えています。

またこの成果を社会に向けて提言していくことや、学生が主体となって運営する高校生を対象としたワークショップを開催することを計画しています。情報を発信し、ワークショップを作り出す側に立つてみることで、自らの学びを振りかえる機会となると期待しています。

キャリアデザインプログラムの目指すキャリア教育とは、人生という長いキャリアを構築する上で、社会の変化に合わせ、自己のスキルを更新していくことのできる柔軟な能力を育成することです。このためには、論理的思考能力、自らの考えを表現し伝える力、必要な情報を探し出し整理し理解する力、問題発見・理解・解決能力といった力、つまりジェネリックスキルの強化が欠かせません。これらの能力の学びには時間がかかるものです。単なる知識のように「わかる」だけではなく、スキルは「できる」必要があるからです。

基本的な能力開発の重要性を理解することは簡単でも、それを「できる」ようになるまでには、実際に学びと実践の往復を繰り返すことが大切です。1年生にとって、ワークショップを通じた学習はまだはじまったばかりです。ワークショップで学ぶさまざまなジェネリックスキルを、正課や正課外の学びの機会だけでなく、アルバイトやサークル、ボランティアなど様々な場面で実践して、深めていくことを期待しています。



2016年度

2017年3月卒業生

就職活動状況

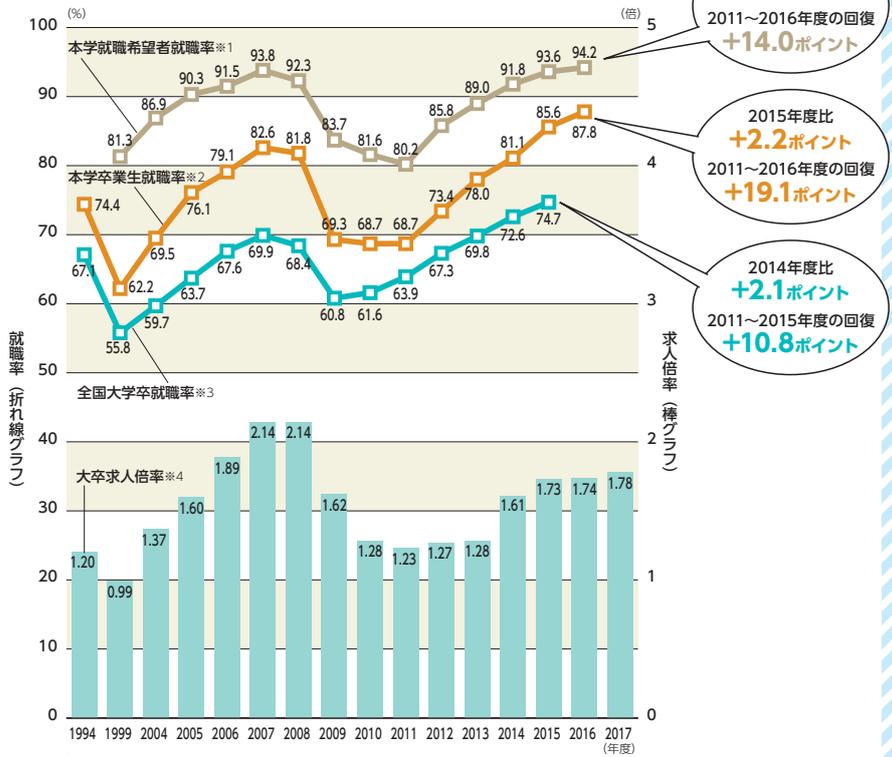
荒川 雅一
キャリアセンター長

2016年度の就職環境と就職状況

2016年度当初、新卒者の就職動向を予測するための指標として広く活用されているリクルートワークス研究所調査は、次のように大卒求人倍率を公表しました。

「2017年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1・74倍と、前年の1・73倍より0・01ポイント上昇。全国の民間企業の求人総数は、前年の71・9万人から73・4万人へと1・5万人増加した（対前年増減率は+2・1%）。

資料1 ● 大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移



※1 本学就職希望者就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数÷(進路判明者数-就職を希望しない者の数)
 ※2 本学卒業生就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数÷卒業生数
 ※3 全国大学卒就職率：文部科学省「学校基本統計(学校基本調査報告書)」該当年度の就職者総数÷全国の大学学部を卒業生数
 ※4 大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査、求人総数÷民間企業就職希望者数
 ※5 本学卒業生就職率-全国大学卒就職率

一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年の41・7万人とほぼ同水準の42・2万人であった(対前年増減率は+1・2%)。改善傾向は継続したものの、2014年度の求人対前年増減率が+25・6%、2015年度が+5・4%と推移してきたのに対し、2016年度が+2・1%であったことを踏まえると、改善の勢いはやや足踏み状態(横ばい)となった印象を受けました。

「6月1日」と2カ月早まったことによる混乱も予測されました。しかし、企業の「広報活動」開始時期は、前年と変わらず「3月1日」であること、また、前年の各企業の採用選考活動状況を見ると、多くの企業が「8月1日」より数カ月早く選考活動を開始していたことから、キャリアセンターでは、企業の広報活動開始日とされる「3月1日」が、事実上、企業の「選考活動」開始日となることを視野に入れつつ、一部の支援行事を前倒しで実施するなどの就職支援を行ってまいりました。

こうした支援の結果、2017年3月卒業生の就職率(本学卒業生全員を分母とした就職率)は87・8%で、前年度(85・6%)比2・2ポイントの上昇となりました。就職希望者を分母とした就職率(本学就職希望者就職率)も94・2%と、前年度(93・6%)比0・6ポイント上昇しました。いずれも、1994年以降で最も高い就職率となっております。

また、2016年度の本学の「正社員」就職率は87・1%、「非正規社員(派遣社員・契約社員)」就職率は0・7%です。全国の大学卒就職率は毎年8月頃の公表となるため、2015年度との比較になりますが、全国では「正社員」就職率が71・3%、「非正規社員」就職率が3・4%ですので、本学の「正社員」への就職に重点を置いた支援を裏付ける結果となっております。

2017年度の就職戦線の見通し

リクルートワークス研究所は、「2017年3月卒業予定者の大卒求人倍率は1・78倍と、前年の1・74倍より0・04ポイント上昇した」と伝えています。同研究所が実施した「2018年卒 採用見通し調査」によると、大卒(大学院卒含む)採用数が「増える」と答えた企業の割合は13・5%(前年調査比+0・1ポイント)、「減ると」答えた企業は5・7%(前年調査比+1・5ポイント)で、「増える」と答えた企業の割合が7・8ポイント上回りました。新卒採用数の増加見通しは7年連続となり、特に飲食サービス業や小売業、建設業など、人手不足が顕著な業種を中心に採

用意欲が高まっていると伝えていきます。

ただ、採用数が「変わらない」が48・8%、「わからない」は20・7%あり、「今後の景気動向に左右される可能性が高い」とも伝えていきます。例えば、金融業などを見ると、採用数が「増える」と答えた企業が7・3%、「変わらない」が53・8%、「減る」が6・4%と、全体的な採用数は微増ではあるものの、企業ごとに見れば新卒採用を減らす企業も少なくありません。学生の志望する業種によっては採用数を減らす企業もあり、2017年度も決して楽観できる環境ではないと言えるでしょう。

国公私立大学等で構成する「就職問題懇談会」は、大学卒業予定者の就職・採用活動の秩序を維持し、正常な学校教育と学生の学修環境を確保するとともに、学生が自己の能力や適性に応じて適切に職業を選択できるようにするため、経済団体等に対して要請を行い、2017（平成29）年度の就職・採用活動について、経団連と次のとおり申合せを行いました。

企業の広報活動は、学部3年生・大学院1年生の3月1日以降開始、採用選考活動は、学部4年生・大学院2年生の6月1日以降開始

上記のスケジュールは2年連続となるため、学生にとって大きな混乱とはならないと思われまます。とはいえ、懸念材料が無いわけではなく、キャリアセンターとしては企業との情報交換・情報収集をこれまで以上に強化するとともに、学生に対しては全員面談や就職ガイダンスを通して、現状認

識と早めの準備の重要性を強く伝えてまいります。

新卒採用選考時に企業が重視する要素

日本経済団体連合会の「新卒採用（2016年度4月入社対象）に関するアンケート調査」（2016年11月公表、回答社数709社）によると、採用選考時に重視する要素は13年連続で「コミュニケーション能力」（87・0%、前回85・6%）が第1位となっています。第2位は「主体性」（63・8%、前回60・1%）、第3位は「協調性」（49・1%、前回46・3%）、第4位

は「チャレンジ精神」（46・0%、前回54・0%）と続きます【資料2】。

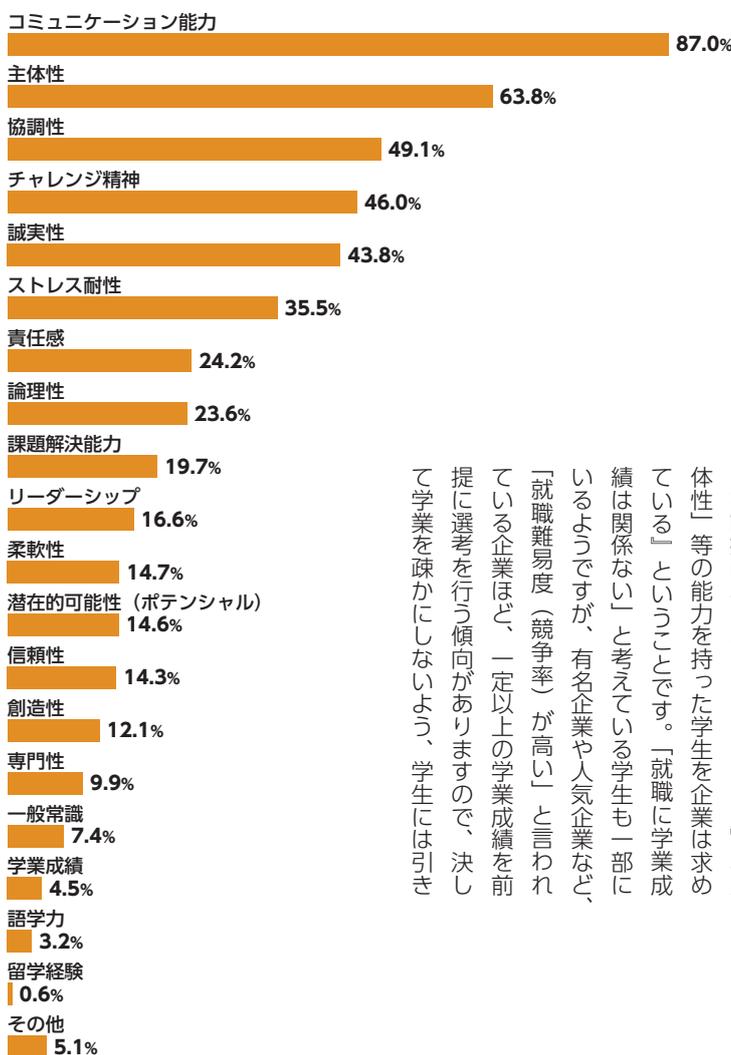
一方で、「学業成績」や「語学力」、「留學経験」などが下位にありますが、これは、「学業などを疎かにしても良い」という意味ではないことが、上記アンケートの別項目「選考にあたっての学業成績の重視状況」を見るとわかります。学業成績を「かなり重視した」「やや重視した」が55・3%となっており、「あまり重視しなかった」「重視しなかった」の28・1%を大きく上回っています【資料3】。

この意味するところは、「学業成績」や「語学力」等を直接的に採用の決め手とすることは無いが、これらの基盤があることを前提に、「コミュニケーション力」や「主体性」等の能力を持った学生を企業は求めている」ということです。「就職に学業成績は関係ない」と考えている学生も一部にいますが、有名企業や人気企業など、「就職難易度（競争率）が高い」と言われている企業ほど、一定以上の学業成績を前提に選考を行う傾向がありますので、決して学業を疎かにしないよう、学生には引き

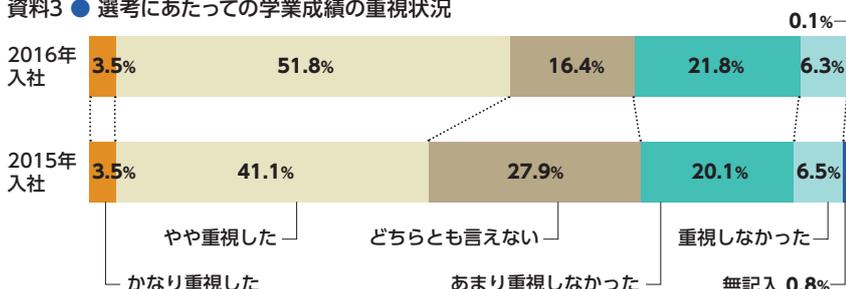
続き注意喚起してまいります。

キャリアセンターでは、年々変わり行く企業の採用動向を注視しつつ、学生に対しては全員面談や就職ガイダンスをはじめとする年間800コマを超えるキャリア支援行事等を通じて、「就職に向けて今やなくてはならないこと」を強く伝えていくと共に、学生一人一人のニーズに応じた個別相談を一層強化することで、学生がスムーズな就職活動を行えるよう、引き続き支援に努めてまいります。

資料2 ● 選考にあたって特に重視した点（5つ選択、n=687）



資料3 ● 選考にあたっての学業成績の重視状況



『戦争終結前後の大倉経専』

木村靖著 (昭和三年卒) の紹介②

東京経済大学 史料室
永山和彦

はじめに

「大学報」前号に、『戦争終結前後の大倉経専』（木村靖著）を紹介しました。B5版三八頁の冊子で、戦中から敗戦までの体験記です。木村靖氏は、四五年三月、大倉経済専門学校に合格し、四八年三月に卒業された方です。翌四九年、大倉経専は東京経済大学に昇格します。

卒業生から複数、体験記の入手について問合せがありました。私家版で限定部数制作ですが、木村氏は可能な範囲で対応されました。又、記事では戦後編を執筆中である旨を付記した為、紹介記事の統編を希望する声が史料室に届きました。今回増補された『戦争終結前後の大倉経専』は、昨年執筆の体験記を増補した内容が前半に置かれ、新たに二年半の戦後編が書かれています。B5版二一八頁の冊子です。今回も簡単な説明を添え、戦後編を紹介します。

1 敗戦の年一〇月、授業再開

木村氏達は勤労働員先の立川の日立航空機立川工場で敗戦を迎えます。動員を解かれて工場の寮より、家族の疎開先、愛知県岡崎に帰りますが、一〇月一日から授業開始の通知を受け取り赤坂葵町へ登校します。戦時中、入試には合格したのですが勤労働員のために立川に直行しており、合格から半年を経て初めての登校となります。

そして東京都心部一帯の無惨な被害状況を見ます。「隣接するアメリカ大使館により、空爆による被害は免れるであろうという期待もむなしく」五月二五日夜半からの「山の手大空襲」により大倉経専は校舎の大半を焼失します。「山の手大空襲」は、三月一〇日の一〇万人の犠牲者が出た東京大空襲を、投下爆弾等の規模で上回る空襲です（早乙女勝元著『図説東京大空襲』）。

新入生達は「地下鉄虎の門から、学校まで数百メートルは焼け野原で、途中右側に巨大な満鉄ビルがあり進駐軍が接収」した風景を目の当たりにします。九月二五日、授業短縮、在学二年六カ月で三年生二七三名の卒業式が挙行されます。これにより一〇月一日からの一、二年生の赤坂での授業再開は「辛ウシテ教育上支障無キ見込ナリ」

と大倉経専は窮状に堪えて、文部省に報告します。文部省は戦時の非常措置について、特に学徒動員は致命的だったと反省します（文部省『学制百年史』）。敗戦翌日の一六日、学徒動員令を解除し、二二日、「戦時教育令」を廃止します。更に二四日、学校教練・戦時体錬・学校防空関係の諸法令を廃止し、二十八日、九月中旬をめどに授業を再開することを「指示します」（文部省『学制百年史』）。焼跡の中で、大倉経専はこうした国政の大転換に対応しつつ、戦後の多難な道を歩み始めます。

2 赤坂での半年間の学生生活

木村氏は授業開始より半年間、廢墟から再生へ向う都心で学生生活を送ります。「虎ノ門の学校から二五分も歩けば、銀座、有楽町、日比谷公園という立地条件は、何物にも代えがたい魅力」に満ちていました。進駐軍が占拠する満鉄ビルの番兵と英会話を楽しむ学生もいました。米兵との闇取引で、日比谷劇場で「次々と封切られたアメ

リカ映画を観る財源を稼」ぎ、「封切られたアメリカ映画はほとんど見」た木村氏は赤坂時代をこう振り返ります。「東京のど真ん中での、ほんの僅かな期間であったが、平和の蘇った銀座、有楽町界隈を満喫できたのは、いい思い出となった」

3 国分寺へ移転、学生生活一変

国分寺移転―北多摩郡国分寺町の大倉系企業・中央工業の敷地、施設と大倉経専のそれとを交換する話は、敗戦直後の九月に始まります。移転は翌年一月の協議員会を経て六月に実行されます。学生達は猛反対ですが「残った僅かな校舎で授業を続けることが不可能なことは充分理解しており、泣く泣く移転に応じ」ます。移転先の国分寺校地の南側には「畑の中に林が点在し、人家も疎らな武蔵野の風景」が広がります。まさに「都落ち」です。

一変した事は、学校内外の環境、寮生活



左：前編、右：増補編、後編

の始まり、そして陸海軍の軍服（将校用）を着た人達が大勢編入したことです。軍服の編入生は、前年四五年九月に出された「陸士、海兵等陸海軍諸学校出身者および在学生」の希望者について高等教育機関への転・入学を進めた国の政策がもたらしたものです（『学制百年史』）。

4 学費、バイト

生活苦が全国を覆う四六年三月、年度末の前後に、木村氏は親から退学してくれといわれ、二学年一学期末まで待つてくれと親に頼みます。同様に退学を迫られた従兄弟の東大生と、繊維の仕入れと転売のバイトを始め、軍人上りの同窓生が荒稼ぎを指南します。他にサッカリン製造等も行つて現金を捻りだし難局を打開します。

『ほとんどの人が食うためにアルバイトをせざるを得なかった状況であった。皆、出席日数の不足を気にしながら、生きるために必死にアルバイトをした。これは学費を稼ぐためではなく、家族を餓死から守るためのアルバイトであった』

5 鉄道事情

当時の交通事情は「長距離列車の本数は数えるほどしか」ない状態でした。東海道線の長距離切符は東京駅で朝八時頃に発売されます。切符を買うには前夜一〇時頃から売り場に行き、朝まで並びます。郷

里の名古屋までは各駅停車で十三時間かかりますので、座席を確保するには、早く並ぶ以外はありませぬ。列車は超満員で、窓から乗降します。皆奇立っていたことでしょう。蒸気機関車がトンネルに近づくと、満員の人々は協力して窓を閉め、トンネルから出ると一斉に窓を開けます。人心荒廃の中「日本人の心の中には、まだ協調の精神が少しは残っている」と乗客も実感したことでしょう。

6 一九四七年の2・1ゼネスト

戦後の労働運動の高揚に、GHQ、日本政府は危機感を抱きます。待遇改善を求めるストライキ、争議が頻発します。四月一日、吉田茂首相は年頭の挨拶で「不逞の輩」と労働運動を批判、これに対して全官公庁労組拡大共同闘争委員会が二月一日にゼネラル・ストライキを行うことを宣言、対決機運が高まります。この波は木村氏ら大倉経専生達にも及びます。寮では一月三〇日、スト前夜祭が行われ、下級生と上級生のストーム合戦が行われ「ストに批判的で冷静な人」もこのドンチャン騒ぎに参加します。翌三日、宮城（皇居）前広場で開かれる大学、高専の決起集会参加のため大手町に学生達が集まり、デモ後方に大倉経専生達が集まります。最後尾に女子専門学校生達が続くので、大倉経専生達はしん

がりに回り女学生達をカバーします。そこへ進駐軍MPの「機関銃を取り付けたジープが何台も現れ」、危険な運転でデモ隊を威嚇、女学生達から悲鳴が上がります。木村氏は「生きた心地はしなかった」と記します。大倉経専生達は、「おとこげ」を發揮した、と私は古い言葉を思い出します。

この日午後二時三〇分、連合国軍最高司令官マッカーサーがスト中止を命令します。労働側は衝撃を受け、指導者達がGHQ本部に連れ込まれ夕刻にかけて労働各団体がゼネスト中止を決定します。午後九時二〇分、全官公庁共同議長井伊弥四郎がゼネスト中止をNHKラジオで発表します（『ものがたり戦後労働運動史』）。

戦後怒涛の共産主義は、大倉経専にも押し寄せ、学生達は二つに分かれます。学校では資本論を学びますが、木村氏ら企業社会を展望し就職を希望する学生は、共産主義、学生運動に距離を置きます。

7 教員との絆

最悪の住宅事情のため国分寺校地内に職員寮が設けられます。依光先生の回顧録には「古館市太郎校長一家、大成龍雄、渡辺輝雄、田中祐之、依光良馨、山村忠平の五教授の一家」の他、職員も四家族が住んでいたとあります。木村氏の体験記により学生とりわけ寮生と教員との交流は濃密であったことが分かります。学生達は何かと

職員寮に夜討ちをかけ、依光先生などは学生部屋にふらりと来て話しこむなど、互いの絆は強いものがあります。

8 卒業試験を経て、社会人へ

当時、停電は日常茶飯事でした。寮生の中には高級ライターの灯りで勉強する者もいます。「国分寺から新宿へ行き、山手線に乗り換えてグルグル周りながら勉強し、終電で帰ってくる猛勉強家」もいます。

さて食糧難の更なる悪化は木村氏の学年の卒業試験を危うくします。主食配給の欠配が続き、寮生の食事が危機に直面、学校は卒業試験を二週間延期、実家が近い寮生は帰郷して学園に食糧を持ち帰り、これにより木村氏達は卒業試験を受ける事ができ卒業しました。連帯の力です。

さて、木村氏は無事に卒業し会計事務所所に勤め、進路変更で朝日信託（現・三菱UFJ信託銀行）名古屋支店に就職します。依光先生は当時学生に人気の「商社、繊維、石炭」ではなく金融を勧めていたことが、木村氏の選択に影響を与えました。

「学生時代の寮生活のように、利害関係のない社会での人間関係を体験できたのは貴重な体験」でした。そして「大倉の寮生活は我が青春の思い出であり、何物にも代えがたい宝物である」と木村氏は記し、戦後の日本を振り返り、筆をおろします。

Google「Womenwill」 連動した取組みを実施

「未来の働き方アカデミー」と題して、女性がより活躍できる世の中を学生の視点で考え発信していく取組みを、Googleと進研アドとコラボして行っています。2017年5月31日(水)には、Googleから講師を招きセミナーを行い、学生約80名がワークショップを行い東経大発の社会に向けた提言を考え発表を行いました。この活動に連動



した冊子の発行や、本学学生がファシリテーターとなって高校生向けの未来を考えるワークショップ等も開催しました。

大倉喜八郎 口述 『致富の鍵』 刊行

本学の前身、大倉商業学校創立者・大倉喜八郎の『致富の鍵』(330頁/3,000円税抜)を日本経済評論社より刊行しました。これは1911(明治44年)年に刊行され、1992(平成4年)に復刊されましたが、原本の内容が大幅に削除され現在では絶版となっていました。



今回は、本学史料委員会の編集により『大倉喜八郎かく語りき』(2014年10月刊行)、『努力』(2016年3月刊行)に続き大倉喜八郎著作の第3弾となります。本書は、現代の表記に改めたうえで詳細な注がつけられており、21世紀に完全な姿で蘇ることになりました。全国書店で販売中です。

120周年動画制作 プロジェクトスタート

2020年の120周年に向けて、チャレンジを通じて学生たちの成長を4年間追い続けるプロジェクト「学生たちのはじめて物語」の制作を2017年5月に開始しました。この取組みは、本学の建学の理念である「進一層」を体現する学生たちを、学生たち自身の手で残していくものです。映画研究会や学生記者をはじめとする学生制作ス



タッフは、撮影や編集に関する研修を受け制作に取り掛かっています。動画は、10月23日の創立記念日に大学Webサイト内120周年記念特設サイト内に公開する予定です。

キャリアデザイン プログラム1期生入学



2017年4月、4年間の徹底したキャリア教育と、4学部の基礎を学んでから自分の目的に合わせて学部を選択する新しい学び方をする「キャリアデザインプログラム」が1期生50名を迎え入れました。キャリア形成の大きなカギを握る「キャリアデザイン・ワークショップ」では、積極的に発言し、相手の意見に耳をかたむけ、真剣に考えて取り組む新入生の姿が見られました。キャリアデザインプログラム支援担当の新井一央特命講師は「学生同士や教員とのコミュニケーションを育み、キャリア形成に必要な自主性や積極性といった『チャレンジ精神』を養いたい」と話しています。

現代法学部橋爪幸代ゼミが、 少子化解消提言コンテスト 「Over Million Challenge」でグランプリを獲得!

少子化解決のアイデアを未来の「ママ・パパ」である学生視点で考え、幸せな子育てをしやすい社会を実現させるために、どのようなことが必要かについて解決策を発表する「Over Million Challenge」の最終プレゼンテーションが、2017年2月18日(土)東京大学福武ホールで開催され、東京経済大学現代法学部の橋爪幸代ゼミが、応募48チームの頂点に立ち、グラン



プリを獲得しました。

「Over Million Challenge」は、ベネッセコーポレーションや日本航空などが組織する同実行委員会が主催し、大学院生・大学生・短大生・専門学校生を対象としたプロジェクト型のコンテストです。2年目の開催となった今回は、応募48チームのうち5チームが書類審査を通過。その後、合宿・フィールドワークを通し、自身のテーマの考察・発表に磨きをかけました。

橋爪ゼミ生は、チーム名「sachild」として最終発表に臨み、未婚率の上昇に対して、結婚したいと思っている人は依然として多いことから、パートナーとの人生設計を具体化させることを重視した「現代型お見合い」を提案しました。

平成28年度収支決算

学校法人東京経済大学の2016年度（平成28年度）の事業報告と決算が5月25日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2017年度（平成29年度）の事業計画と予算がすでに3月23日開催の評議員会・理事会において決定しています。

2016年度決算書概要および2017年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧ください。なお、2016年度事業報告書および2017年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧ください。

資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,757,196,000	6,752,606,000	4,590,000
手数料収入	278,102,000	354,563,936	△ 76,461,936
寄付金収入	22,290,000	51,451,806	△ 29,161,806
補助金収入	451,022,000	447,014,144	4,007,856
資産売却収入	2,302,143,000	3,904,364,862	△ 1,602,221,862
付随事業・収益事業収入	50,407,000	49,132,200	1,274,800
受取利息・配当金収入	210,000,000	198,215,139	11,784,861
雑収入	232,330,000	247,723,074	△ 15,393,074
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,350,792,000	2,633,255,220	△ 282,463,220
その他の収入	424,929,000	448,724,101	△ 23,795,101
資金収入調整勘定	△ 2,756,837,000	△ 2,792,574,039	35,737,039
前年度繰越支払資金	6,831,712,000	6,831,712,192	—
収入の部合計	17,154,086,000	19,126,188,635	△ 1,972,102,635
支出の部			
人件費支出	4,293,231,000	4,313,636,935	△ 20,405,935
教育研究経費支出	2,129,220,000	2,042,457,826	86,762,174
管理経費支出	416,806,000	422,761,602	△ 5,955,602
借入金等利息支出	23,622,000	23,621,675	325
借入金等返済支出	462,490,000	462,490,000	0
施設関係支出	164,907,000	164,670,260	236,740
設備関係支出	148,218,000	146,838,009	1,379,991
資産運用支出	4,336,278,000	4,641,025,084	△ 304,747,084
その他の支出	96,426,000	106,337,385	△ 9,911,385
[予備費]	(16,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 48,178,000	△ 102,936,553	54,758,553
翌年度繰越支払資金	5,131,066,000	6,905,286,412	△ 1,774,220,412
支出の部合計	17,154,086,000	19,126,188,635	△ 1,972,102,635

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	科目	金額		
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	6,752,606,000	その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	3,904,261,893
	手数料収入	354,563,936		退職給与引当特定資産取崩収入	300,572,188
	特別寄付金収入	26,303,349		大倉学芸振興会引当特定資産取崩収入	3,983,200
	経常費等補助金収入	418,685,144		収入：預り金受入収入	16,037,949
	付随事業収入	49,132,200		収入：立替金回収収入	1,193,670
	雑収入	247,723,074		小計	4,226,048,900
	教育活動資金収入計	7,849,013,703		受取利息・配当金収入	198,215,139
	人件費支出	4,313,636,935		その他の活動資金収入計	4,424,264,039
	教育研究経費支出	2,042,457,826		借入金等返済支出	462,490,000
	管理経費支出	422,761,602		有価証券購入支出	4,268,431,939
教育活動資金支出計	6,778,856,363	第3号基本金引当特定資産繰入支出	101,815,086		
差引	1,070,157,340	支出：退職給与引当特定資産繰入支出	236,467,439		
調整勘定等	△ 19,634,255	支出：大倉学芸振興会引当特定資産繰入支出	4,310,620		
教育活動資金収支差額	1,050,523,085	小計	5,073,515,084		
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	25,148,457	借入金等利息支出	23,621,675	
	施設設備補助金収入	28,329,000	その他の活動資金支出計	5,097,136,759	
	施設設備売却収入	102,969	差引	△ 672,872,720	
	施設整備等活動資金収入計	53,580,426	調整勘定等	0	
	施設関係支出	164,670,260	その他の活動資金収支差額	△ 672,872,720	
	設備関係支出	146,838,009	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	73,574,220	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000	前年度繰越支払資金	6,831,712,192	
	施設整備等活動資金支出計	341,508,269	翌年度繰越支払資金	6,905,286,412	
	差引	△ 287,927,843			
	調整勘定等	△ 16,148,302			
施設整備等活動資金収支差額	△ 304,076,145				
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	746,446,940				

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,757,196,000	6,752,606,000	4,590,000
		手数料	278,102,000	354,563,936	△ 76,461,936
		寄付金	22,290,000	26,303,349	△ 4,013,349
		経常費等補助金	418,525,000	418,685,144	△ 160,144
		付随事業収入	50,407,000	49,132,200	1,274,800
		雑収入	232,330,000	247,723,074	△ 15,393,074
		教育活動収入計	7,758,850,000	7,849,013,703	△ 90,163,703
	事業活動支出の部	人件費	4,231,517,000	4,249,532,186	△ 18,015,186
		教育研究経費	2,966,881,000	2,880,118,260	86,762,740
		管理経費	435,027,000	440,982,308	△ 5,955,308
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	7,633,425,000	7,570,632,754	62,792,246	
	教育活動収支差額		125,425,000	278,380,949	△ 152,955,949
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	210,000,000	198,215,139
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			210,000,000	198,215,139	11,784,861
事業活動支出の部		借入金等利息	23,622,000	23,621,675	325
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	23,622,000	23,621,675	325
教育活動外収支差額		186,378,000	174,593,464	11,784,536	
経常収支差額		311,803,000	452,974,413	△ 141,171,413	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	2,376,000	△ 2,376,000
		その他の特別収入	35,497,000	58,042,741	△ 22,545,741
		特別収入計	35,497,000	60,418,741	△ 24,921,741
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,000,000	1,946,127	3,053,873
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,000,000	1,946,127	3,053,873
特別収支差額		30,497,000	58,472,614	△ 27,975,614	
[予備費]		(16,000,000)	—	0	
基本金組入前当年度収支差額		342,300,000	511,447,027	△ 169,147,027	
基本金組入額合計		△ 696,698,000	△ 731,285,451	34,587,451	
当年度収支差額		△ 354,398,000	△ 219,838,424	△ 134,559,576	
前年度繰越収支差額		△ 1,210,755,000	△ 1,210,755,307	307	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,565,153,000	△ 1,430,593,731	△ 134,559,269	
(参考)					
事業活動収入計		8,004,347,000	8,107,647,583	△ 103,300,583	
事業活動支出計		7,662,047,000	7,596,200,556	65,846,444	

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	35,281,256,288	35,388,529,168	△ 107,272,880
（有形固定資産）	(20,691,191,428)	(21,233,048,111)	(△ 541,856,683)
（特定資産）	(7,579,207,585)	(7,511,169,828)	(68,037,757)
（その他の固定資産）	(7,010,857,275)	(6,644,311,229)	(366,546,046)
流動資産	7,110,498,012	6,976,084,338	134,413,674
資産の部合計	42,391,754,300	42,364,613,506	27,140,794
負債の部			
固定負債	4,122,332,876	4,650,341,583	△ 528,008,707
流動負債	3,465,695,755	3,421,993,281	43,702,474
負債の部合計	7,588,028,631	8,072,334,864	△ 484,306,233
純資産の部			
基本金	36,234,319,400	35,503,033,949	731,285,451
第1号基本金	31,148,695,150	30,549,224,785	599,470,365
第2号基本金	30,000,000	0	30,000,000
第3号基本金	4,529,624,250	4,427,809,164	101,815,086
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,430,593,731	△ 1,210,755,307	△ 219,838,424
純資産の部合計	34,803,725,669	34,292,278,642	511,447,027
負債及び純資産の部合計	42,391,754,300	42,364,613,506	27,140,794

平成29年度予算

資金収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
(単位：千円)

科目	29年度予算	28年度予算	増減 (△)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,857,909	6,757,196	100,713
手数料収入	292,449	278,102	14,347
寄付金収入	450,300	22,290	428,010
補助金収入	539,039	451,022	88,017
資産売却収入	1,559,253	2,302,143	△ 742,890
付随事業・収益事業収入	59,859	50,407	9,452
受取利息・配当金収入	252,000	210,000	42,000
雑収入	163,520	232,330	△ 68,810
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,181,178	2,350,792	△ 169,614
その他の収入	359,626	424,929	△ 65,303
資金収入調整勘定	△ 2,447,200	△ 2,756,837	309,637
前年度繰越支払資金	5,131,066	6,831,712	—
収入の部合計	15,398,999	17,154,086	△ 1,755,087
支出の部			
人件費支出	4,241,325	4,277,231	△ 35,906
教育研究経費支出	2,222,643	2,129,220	93,423
管理経費支出	434,342	416,806	17,536
借入金等利息支出	17,784	23,622	△ 5,838
借入金等返済支出	462,490	462,490	0
施設関係支出	162,366	164,907	△ 2,541
設備関係支出	188,599	148,218	40,381
資産運用支出	4,699,896	4,336,278	363,618
その他の支出	35,000	96,426	△ 61,426
[予備費]	16,000	16,000	0
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 48,178	13,178
翌年度繰越支払資金	2,953,554	5,131,066	△ 2,177,512
支出の部合計	15,398,999	17,154,086	△ 1,755,087

事業活動収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
(単位：千円)

科目	29年度予算	28年度予算	増減 (△)
教育活動収入			
収入の部			
事業活動			
学生生徒等納付金	6,857,909	6,757,196	100,713
手数料	292,449	278,102	14,347
寄付金	50,300	22,290	28,010
経常費等補助金	502,037	418,525	83,512
付随事業収入	59,859	50,407	9,452
雑収入	163,520	232,330	△ 68,810
教育活動収入計	7,926,074	7,758,850	167,224
支出の部			
事業活動			
人件費	4,238,096	4,215,517	22,579
教育研究経費	3,030,987	2,966,881	64,106
管理経費	451,790	435,027	16,763
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	7,720,873	7,617,425	103,448
教育活動収支差額	205,201	141,425	63,776
教育活動外収入			
収入の部			
事業活動			
受取利息・配当金	252,000	210,000	42,000
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	252,000	210,000	42,000
支出の部			
事業活動			
借入金等利息	17,784	23,622	△ 5,838
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	17,784	23,622	△ 5,838
教育活動外収支差額	234,216	186,378	47,838
経常収支差額	439,417	327,803	111,614
特別収入			
収入の部			
事業活動			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	440,002	35,497	404,505
特別収入計	440,002	35,497	404,505
支出の部			
事業活動			
資産処分差額	5,000	5,000	0
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	5,000	5,000	0
特別収支差額	435,002	30,497	404,505
[予備費]	16,000	16,000	0
基本金組入前当年度収支差額	858,419	342,300	516,119
基本金組入額合計	△ 1,108,494	△ 696,698	△ 411,796
当年度収支差額	△ 250,075	△ 354,398	104,323
前年度繰越収支差額	△ 1,565,153	△ 1,210,755	△ 354,398
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,815,228	△ 1,565,153	△ 250,075
(参考)			
事業活動収入計	8,618,076	8,004,347	613,729
事業活動支出計	7,759,657	7,662,047	97,610

東京経済大学 創立二二〇周年 記念事業募金



創立一二〇周年記念事業募金につきましては、学内外の皆様からのご支援ご協力により、二〇一七年五月三十一日までに、四九四件、一億二六七〇万五七二〇円のご寄付を頂戴いたしました。皆様のご厚情に深く感謝申し上げます。今回、募金の受付を開始しました二〇一七年二月一日から五月三十一日までに受け付けましたすべての寄付者のご芳名を掲載させていただきました。

引き続きご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

二〇一七年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 後藤 鉄四郎

東京経済大学 学長 堺 憲一

(注)

・ご寄付を追加された場合は、累計額により再度掲載いたします。
・寄付金受領証明書(領収書)及び免税書類はその都度お送りしてまいります。
・ご査収ください。

校友センター 創立一二〇周年記念事業募金室

TEL 〇四二・三二八・六一〇〇
FAX 〇四二・三二八・八〇二九

創立120周年記念事業募金応募状況

2017年2月1日～5月31日申込分

	件数	金額 (円)
一般法人/卒業生法人	9	51,030,000
卒業生	393	41,865,020
卒業生団体	8	741,700
在学生父母	35	676,000
一般	3	30,000
法人役員/教職員	46	32,363,000
合計	494	126,705,720
目標金額		20億円

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

東京経済大学 教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一七年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 後藤 鉄四郎
東京経済大学 学長 堺 憲一

東京経済大学に 御寄付いただいた方々の御芳名

皆様より多くのご寄付をいただきました。ここに寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。御厚志は、東京経済大学の教育および学生支援のより一層の充実のために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のために御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

二〇一七年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 後藤 鉄四郎
東京経済大学 学長 堺 憲一

第22回 ホームカミングデー

ご案内

葵友会 2017 秋季懇親会

例年600名を超える卒業生のみなさまが一堂に会する『ホームカミングデー』。

大学とみなさまをつなぐ大切な一日、また一歩進化した母校へみなさまのご帰校を心よりお待ちしております。

2017年11月4日(土) 15:00~
(受付開始14:30)

東京経済大学 国分寺キャンパス 100周年記念館

対象
東京経済大学全卒業生

参加費
無料

プログラム
懇親パーティー
お楽しみ抽選会
学生団体によるパフォーマンス
来場記念品プレゼント[卒業生限定]

申込方法

郵便

同封の申込用紙下部の「基本情報」をご記入の上、「ホームカミングデー申込欄」該当事項に☑をつけ、指定個所をのりづけし、期日までにご返送ください。

メール

標題を「ホームカミングデー申込」とし、本文にお名前、卒業年、Aから始まる9ケタの数字（個人番号）を記載の上、kouyu-annai@s.tku.ac.jpまでお送りください。

申込締切：2017年10月20日(金)

平成9年、平成19年
(1997) (2007)
ご卒業の皆様へ

みなさま日々忙しくご活躍のことと思います。卒業後10年、20年を記念して、ホームカミングデーにて特別に専用テーブルをご用意してお待ちしております。記念品もご用意しておりますので、同期生のみなさまをお誘いの上ご参加ください。

ホームカミングデーに関するお問い合わせ

東京経済大学 校友センター (国分寺キャンパス 大倉喜八郎 進一層館 B1F)

TEL: 042-328-6100 FAX: 042-328-8029 E-mail: kouyu-annai@s.tku.ac.jp

思い出の

卒業論文 をお手元に

卒業時に研究論文を提出された方で、1996年以前卒業の方へ、論文を返却しています。

図書館Webサイトの卒業生向けページからお申込みください
(随時受付)

ホームカミングデーご来校時に受取をご希望の方は、10月26日までにお申し込みください。

問い合わせ先

東京経済大学図書館・卒論返却係 TEL. 042-328-7764 Eメール library@s.tku.ac.jp